



市民の声[◆]が活かされる

大津市をめざして



党市議団がこれまで要望して実ったこと

- 子どもの医療費助成の拡充
- 中学校給食が実施の方向へ
- 志賀地域のデマンドタクシー運行
- 産廃を規制する条例制定
- 幼稚園の3年保育実施
- 児童クラブの整備 など

市民の皆さんの共同で実現できます！



市長（左）に要望する党市議団

9月通常会議が終了しました。市民の暮らしを破壊する来年4月からの水道料金の値上げが可決され、寄せられた請願が否決されるなど、市民の願いに背く議会となりました。党市議団は、市民に寄り添う市政運営を求め、引き続き取り組みます。

来年度大津市の 予算編成に向けて、 政策要望を提出

主な要望

- ◆ 格差と貧困解消へ積極的取り組みを
- ◆ 処遇改善で保育士確保、待機児童解消を
- ◆ 健やかに成長できる教育の保障を
- ◆ 国の介護保険制度改悪から高齢者を守る施策を
- ◆ 障がい者の権利を保障する施策を
- ◆ 地域経済を支える中小零細事業者の支援を
- ◆ 市民福祉を守る市職員の雇用条件改善を
- ◆ 環境保全対策の強化を

◇政策要望の全文は、党市議団ホームページに掲載しています。冊子もご用意しています。

10月、日本共産党大津市議団は、市民の暮らし向上、市民のための市政への転換を求め、2017年度の予算作成に対する政策要望を越市長に提出しました。

家計消費も前年度比マイナスが続く、「アベノミクス不況」に陥っています。国民の暮らしは社会保障の大改悪の連続や、非正規雇用の増大などにより深刻さを増しています。いま大津市では、行政改革の名のもと、補助金の削減、施設の使用料・利用料の値上げ、市職員の削減・非正規への置き換え、業務の民営化などを進め、市民サービスの後退が広がっています。その上、来年度以降も財源不足を理由にして、公共施設の統廃合など、さらなる行革を進めるとしています。

現在、来年度の大津市予算案の作成が始まっています。

党市議団は、経費削減ありきではなく、住民自治の基本に立ち返り、国の悪政の防波堤となるよう具体的な政策をあげて要望しました。子どもの医療費の無料化も求めましたが、市長はあくまで「軽減」と述べるにとどまりました。要望の実現に向け、市民のみならず力を合わせて取り組んでいきます。

水道代が値上げに！

住民福祉に逆行する議案可決！



命にかかわる水道料金の平均19%もの値上げ案が自民・公明・民進系議員などの多数によって可決されました。市民の暮らし・営業の実態を見れば、値上げはすべきではありません。

今会議には、幼稚園3年保育実施の準備経費や病児保育の拡充、児童クラブの増築など市民の願いの実現の予算が提案されました。しかし、中学校給食実施のための大型給食調理場建設の用地取得や、

9月議会の議案について



職員に話を聞く杉浦（右）、岸本市議

市の責任で、ケアセンター おおつ職員の雇用を守れ

9月議会 杉浦市議が追及

来年4月の大津市民病院の独立行政法人への移行に伴い、ケアセンターおおつ（老人保健施設）の業務もその中に位置づけられることになりました。しかし市は元々民営化する方針で、ケアセン

ターおおつの職員は、市職員としての身分を失って法人の職員となり、さらにその後の施設のあり方も不透明です。杉浦市議は、職員の身分保障は市が責任を負うべきと、対応を質しました。

市は責任の所在を明らかにせず、可能な限り対応するとの答弁に終始。市職員の雇用には責任を持ち、職員のみならずその家族の暮らしを守ることは、市として当然の役割です。

※杉浦市議は、他に市総合計画の基本構想、市立幼稚園についても質問しました。

		共産党	湖誠会	公明党	市民ネット	志成会	維新の会	絆の会	チームしが
決議案	北朝鮮による核実験に抗議する決議	◎	◎	◎	○	○	○	○	○
国への 意見書案	TPP協定を国会で批准しないことを求める	◎	×	×	○	○	×	×	○
	沖縄県との真摯な協議の継続を求める	◎	×	×	×	○	×	×	○
	駅員配置など駅ホームの安全対策を求める	◎	×	×	×	○	×	×	○
	核兵器禁止条約に向け、政府の積極的な対応を求める	◎	×	×	×	○	×	×	○

※意見書案については、日本共産党が提案したものを（他に6件提案されました。）

(◎提案 ○賛成 ×反対)

（質問紹介）

2016年9月通常会議

安心して住み続けられる大津市へ



障がい者事業所をたずねる石黒市議

障がい者の人権を守れ～相模原市障がい者施設殺傷事件を受けて～

石黒かつ子 市議

障害者権利条約を基本に、障害者虐待防止法や差別解消法などの整備が進んだにもかかわらず、障がい者だけでなく、社会的弱者を排除しようという優生思想が残されています。今回のような事件をなくすためには、警備の強化に頼るのではなく、日常的に障がい者との関わりを大切にできる環境づくりなど、障がい者の人権保障の取り組みを強めることが必要と、市に求めました。

市は

障がい者への偏見や差別的発想をなくす社会をつくっていくことが重要であるとしながらも、積極的な取り組みは示せませんでした。

生活を苦しめる水道料金値上げNO！

たてみち秀彦 市議

水道料金の値上げは、今でも生活が大変で水道の使用を節約している市民の方に、より負担を増やし、料金滞納世帯を増やすことにもなり、許せません。

市がやるべきことは値上げではなく、使用料の減免制度の創設など市民の命、暮らしを守る施策を実現することだと追及しました。

市は

「水道事業を安定して持続するためには、どうしても値上げが必要」と、市民の暮らしを優先させる姿勢はありませんでした。

その他の質問項目

空き家利活用について

ごみ焼却施設は市が責任を持って、安全を最優先に

林まり 市議

現在、2つの焼却施設の建て替え計画が、進められています。国主導で進められている大企業に有利なPFI手法で、施設の設計から施工、20年にわたる運営を、民間に委ねることになります。検討課題となっているプラスチックごみの処理や、高度化する設備のチェック体制、地元雇用の確保、また計画内容を市民に広く知らせることや施設の有効活用について、市の姿勢を質しました。

市は

ごみ減量と資源化推進については述べましたが、焼却施設については事業者からの提案待ちなど終始受け身で、管理者としての責任ある姿勢や対策は示しませんでした。

その他の質問項目

女性活躍、「消費者市民社会」について

「子どもの貧困対策」—実態調査を行い、具体的な計画を

岸本のり子 市議

「子どもの貧困対策法」が施行され、自治体には対策計画の策定が求められています。経済大国の日本で貧困に喘ぐ子どもが存在するのは、これまでの政治の責任です。子どもの貧困は、子どもが周囲に相談できなかったり、親も社会から孤立しているなど、見えにくいのが特徴です。実態把握の調査を行い、教育・福祉部局など市役所全体が一体となって、数値目標を明記した計画を策定し、対策に取り組むべきです。

市は

生活保護や就学援助などで把握した情報を元に取り組んでいるとして、踏み込んだ回答はありませんでした。

その他の質問項目

公契約条例の制定について



大津市で取り組まれている中3学習会

2015年度決算から見える大津市政の問題点

アベノミクスから暮らしを守る市政に

一般会計

日本の「富裕層」が100万世帯を突破した一方で、「貧困線」とされる年収122万円以下の世帯は16.1%と過去最悪。格差と貧困がますます拡大し、市民の暮らしを守るという自治体本来の役割をいかに発揮するかが問われました。党市議団は昨年度決算の認定にあたり、以下の問題を指摘しました。

● 中学校給食と東部共同調理場移転新築
↓ 全国でもまれな大規模調理場（1万8千食分）計画。食育や安全面だけでなく、市内農業・雇用や災害避難時にも役立つ自校方式に見直すべき。

● 市役所の清掃・設備、自転車駐輪場管理
↓ 低価格を競う入札制度で、市がワーキングプアを生み出す状況になっている。

職員雇用

● 職員雇用
↓ 過度な職員削減と非正規への置き換えが進み、メンタルによる病休、技術・福祉の専門職育成などに影響を及ぼしている。市民や時代の要請に機敏にこたえられる職員の配置を。

住宅リフォーム制度の廃止

● 住宅リフォーム制度の廃止
↓ 予算に対し経済効果は20倍以上という結果が出ている。高齢化や人口減少、定住促進などの観点からも、市の施策として復活・継続すべき。

特別会計

● 市民病院・介護老人保健施設

↓ 市民病院の地方独立行政法人化の準備が進められてきたが、採算が重視され、診療料の統合、閉鎖や患者負担の増加が懸念される。直営で存続すべき。

↓ ケアセンターおおつは、高齢者の介護を支える先駆的役割を担っており、直営で存続すべき。



みなさんとともに

日本共産党大津市会議員団



杉浦 とも子



石黒 かつ子



岸本 のり子



たてみち 秀彦



林 まり